

平成30年6月29日(金)
 愛知県産業労働部産業労働政策課
 広報・企画調整グループ
 担当 榎本、櫻木
 内線 3318、3320
 ダイヤルイン 052-954-6330

平成30年4月～6月期中小企業景況調査結果

中小企業の景況感、足踏み

— 来期はやや改善する見通し —

◇調査結果の概要

今期は、採算 D.I. で前期実績を上回り、業況判断及び売上の各 D.I. で前期実績を下回った（全産業平均）。

来期は、業況判断及び採算の各 D.I. で今期実績を上回り、売上 D.I. で今期実績を下回る見通し（全産業平均）。

指標別の状況（全産業平均）

○業況判断 D.I.は、前期実績△8.9 から△11.7(2.8 ポイント減)となり、来期は△11.0(0.7 ポイント増)となる見通し。

○売上 D.I.は、前期実績△4.3 から△8.4(4.1 ポイント減)となり、来期は△8.8(0.4 ポイント減)となる見通し。

○採算 D.I.は、前期実績 14.2 から 15.5(1.3 ポイント増)となり、来期は 16.2(0.7 ポイント増)となる見通し。

産業別の状況

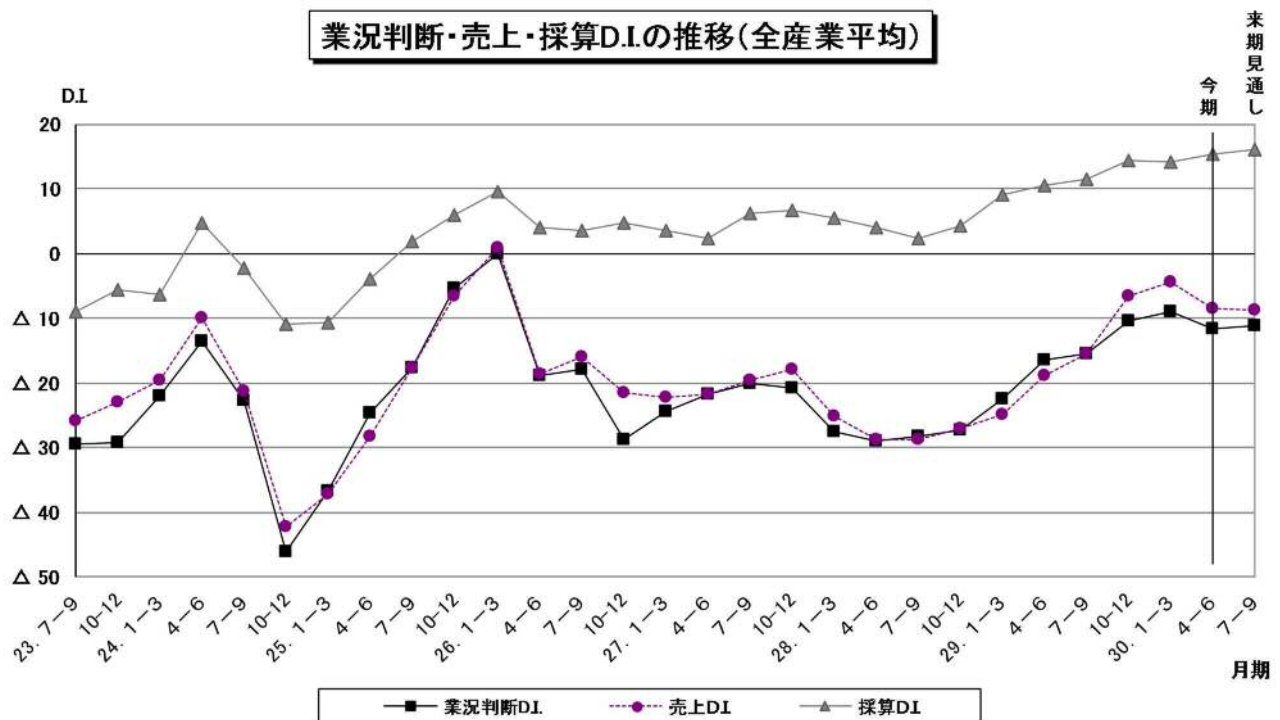
○製造業では、業況判断、売上及び採算の各 D.I.で前期実績を下回った。

○卸・小売業では、採算 D.I.で前期実績を上回り、業況判断及び売上の各 D.I.で前期実績を下回った。

○建設業では、業況判断及び採算の各 D.I.で前期実績を上回り、売上 D.I.で前期実績を下回った。

○サービス業では、業況判断及び売上の各 D.I.で前期実績を上回り、採算 D.I.で前期実績を下回った。

業況判断・売上・採算D.I.の推移(全産業平均)



調査時期:平成30年6月1日から6月10日まで
 調査対象:中小企業 2,000 社 (回答社数 1,109 社 回答率 55.5%)

業況判断D. I. の推移

業種	29年4-6月期	29年7-9月期	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期(今期)	30年7-9月期(来期)
全産業	△ 16.5 (△ 17.7)	△ 15.4 (△ 12.9)	△ 10.5 (△ 12.3)	△ 8.9 (△ 8.0)	↘ △ 11.7 (△ 7.4)	↗ △ 11.0
製造業	△ 12.1 (△ 14.0)	△ 8.5 (△ 7.9)	△ 2.4 (△ 6.5)	△ 0.4 (△ 3.6)	↘ △ 6.8 (△ 0.6)	↗ △ 6.0
卸・小売業	△ 32.6 (△ 29.8)	△ 35.1 (△ 30.3)	△ 32.9 (△ 33.8)	△ 28.3 (△ 17.4)	↘ △ 29.7 (△ 24.2)	↗ △ 25.9
建設業	△ 15.9 (△ 13.2)	△ 14.5 (△ 22.2)	△ 10.8 (△ 11.6)	△ 15.6 (△ 12.3)	↗ △ 13.0 (△ 10.9)	→ △ 13.0
サービス業	△ 12.9 (△ 17.6)	△ 15.3 (△ 3.9)	△ 14.3 (△ 1.0)	△ 18.0 (△ 13.3)	↗ △ 6.9 (△ 12.9)	↘ △ 12.9

() 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	29年4-6月期	29年7-9月期	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期(今期)	30年7-9月期(来期)
全産業	△ 18.7 (△ 18.2)	△ 15.4 (△ 16.3)	△ 6.6 (△ 12.2)	△ 4.3 (△ 8.9)	↘ △ 8.4 (△ 4.6)	↘ △ 8.8
製造業	△ 15.4 (△ 13.7)	△ 6.2 (△ 10.7)	2.6 (△ 6.2)	6.7 (△ 2.4)	↘ △ 0.9 (2.5)	↘ △ 3.6
卸・小売業	△ 34.9 (△ 33.5)	△ 41.7 (△ 35.5)	△ 29.0 (△ 34.2)	△ 26.9 (△ 20.8)	↘ △ 31.0 (△ 24.2)	↗ △ 25.9
建設業	△ 12.7 (△ 19.1)	△ 10.1 (△ 27.0)	△ 15.4 (△ 11.6)	△ 12.5 (△ 21.5)	↘ △ 17.4 (△ 3.1)	↗ △ 7.2
サービス業	△ 10.8 (△ 13.0)	△ 18.4 (△ 6.9)	△ 11.2 (△ 1.0)	△ 22.8 (△ 16.3)	↗ △ 6.9 (△ 9.9)	↘ △ 9.9

() 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	29年4-6月期	29年7-9月期	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期(今期)	30年7-9月期(来期)
全産業	10.6 (9.8)	11.5 (10.8)	14.5 (13.4)	14.2 (17.3)	↗ 15.5 (15.0)	↗ 16.2
製造業	12.4 (11.6)	17.3 (14.5)	20.3 (19.3)	19.8 (22.7)	↘ 18.7 (21.3)	↗ 21.2
卸・小売業	0.5 (△ 2.2)	△ 9.5 (△ 0.9)	△ 2.4 (△ 9.1)	△ 6.7 (2.9)	↗ △ 0.9 (△ 3.1)	↗ 0.0
建設業	20.6 (30.9)	20.3 (14.3)	9.2 (21.7)	23.4 (16.9)	↗ 36.2 (14.1)	↘ 11.8
サービス業	13.7 (10.2)	16.2 (7.8)	17.3 (21.4)	16.8 (14.3)	↘ 14.0 (13.9)	↗ 18.8

() 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	29年4-6月期	29年7-9月期	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期(今期)	30年7-9月期(来期)
全産業	34.7% (33.9%)	35.0% (33.7%)	37.4% (33.4%)	36.0% (35.9%)	↘ 35.1% (37.5%)	↗ 37.1%
製造業	40.2% (41.6%)	42.4% (39.7%)	44.2% (40.2%)	43.8% (42.8%)	↘ 41.3% (45.3%)	↗ 43.3%
卸・小売業	21.1% (14.2%)	18.4% (20.0%)	23.3% (17.8%)	19.0% (21.3%)	↗ 21.2% (20.6%)	↗ 23.2%
建設業	29.5% (36.8%)	32.4% (22.6%)	28.6% (27.5%)	28.1% (24.6%)	↗ 30.9% (28.1%)	↘ 25.0%
サービス業	29.4% (25.0%)	27.6% (28.7%)	29.9% (29.3%)	27.0% (30.6%)	↘ 23.8% (28.7%)	↗ 30.7%

() 内は1期前における当期見通し

今期（平成30年4月～6月期）の実績

1 業況判断D. I.

(1) 製造業

製造業は△6.8 と、前期実績△0.4 を6.4 ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、紙・加工品、印刷、一般・精密機器、電気機器の4業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、輸送機器の9業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△29.7 と、前期実績△28.3 を1.4 ポイント下回った。

小売業は前期実績を上回り、卸売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は△13.0 と、前期実績△15.6 を2.6 ポイント上回った。

建築業は前期実績を上回り、土木業は前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は△6.9 と、前期実績△18.0 を11.1 ポイント上回った。

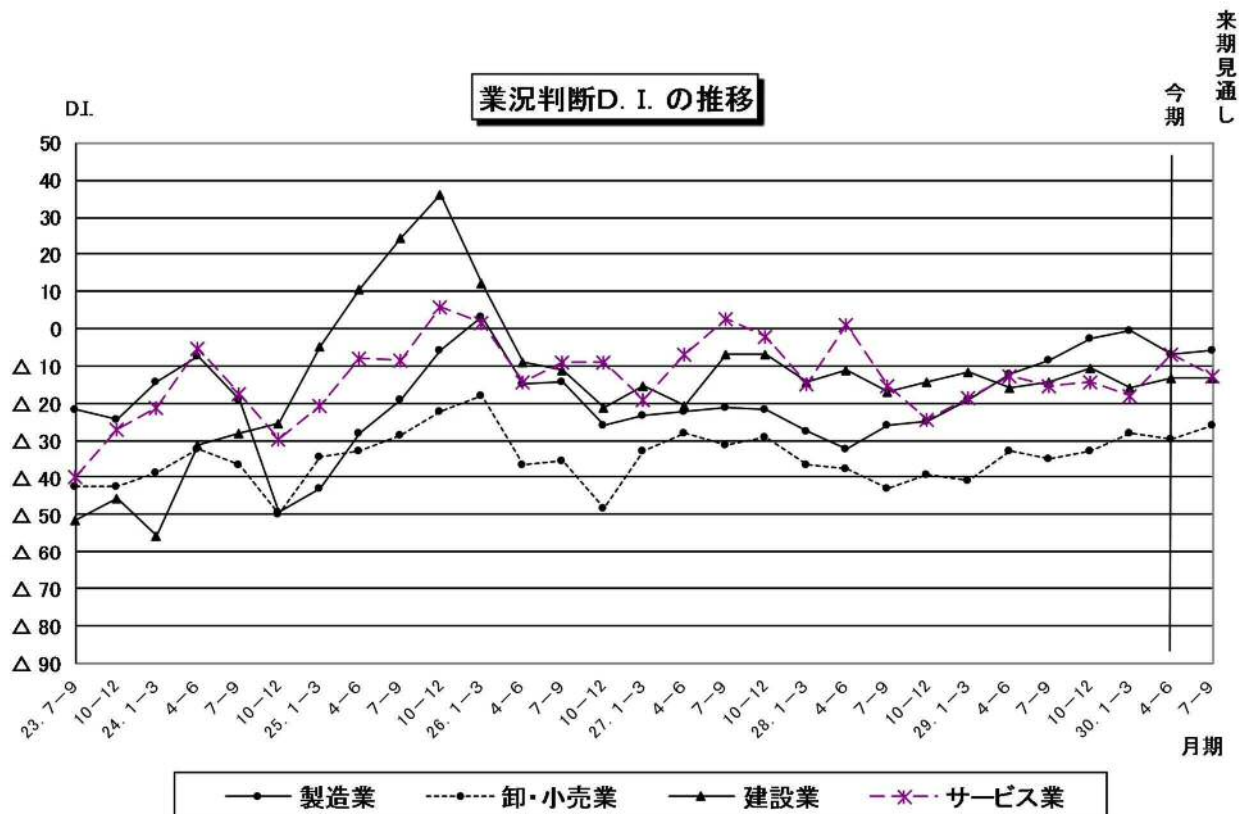
物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を上回った。

「業況判断D. I.」の動向

業種	29 4-6	29 7-9	29 10-12	30 1-3	30. 4-6(今期)	30. 7-9(来期)
全産業	△ 16.5	△ 15.4	△ 10.5	△ 8.9	↘ △ 11.7	↗ △ 11.0
製造業	△ 12.1	△ 8.5	△ 2.4	△ 0.4	↘ △ 6.8	↗ △ 6.0
食料品	△ 18.8	△ 14.1	△ 1.8	7.7	↘ △ 15.9	↗ △ 7.2
繊維工業	△ 35.8	△ 36.2	△ 28.1	△ 27.1	↘ △ 32.8	→ △ 32.8
木材・木製品	△ 28.6	△ 41.4	△ 54.2	△ 21.7	↘ △ 37.9	↗ △ 34.5
家具・装備品	△ 45.5	△ 38.5	△ 36.4	△ 14.3	↘ △ 31.3	→ △ 31.3
紙・加工品	△ 6.7	3.7	△ 25.8	△ 40.0	↗ △ 8.6	↘ △ 16.7
印刷	△ 25.9	△ 30.8	△ 13.6	△ 24.0	↗ △ 3.8	↗ 0.0
化学・ゴム	△ 7.2	9.6	7.3	14.5	↘ 1.7	↘ 0.0
窯業・土石	△ 20.0	△ 11.5	△ 20.4	△ 16.0	↘ △ 16.7	↘ △ 25.0
鉄鋼・非鉄	△ 2.7	2.4	29.7	5.0	↘ 0.0	↗ 7.1
金属製品	△ 15.1	△ 2.5	8.0	10.4	↘ △ 1.6	→ △ 1.6
一般・精密機器	2.9	△ 3.1	6.7	0.0	↗ 11.9	↗ 13.4
電気機器	△ 10.3	△ 13.8	△ 7.4	0.0	↗ 3.0	↗ 6.1
輸送機器	14.5	11.0	17.9	20.0	↘ 4.5	↗ 5.6
卸・小売業	△ 32.6	△ 35.1	△ 32.9	△ 28.3	↘ △ 29.7	↗ △ 25.9
卸売業	△ 28.1	△ 27.1	△ 23.7	△ 16.1	↘ △ 26.1	↗ △ 20.9
小売業	△ 40.5	△ 48.3	△ 50.0	△ 47.7	↗ △ 35.9	↗ △ 34.6
建設業	△ 15.9	△ 14.5	△ 10.8	△ 15.6	↗ △ 13.0	→ △ 13.0
建築業	△ 9.3	△ 8.5	△ 13.3	△ 19.0	↗ △ 14.6	→ △ 14.6
土木業	△ 30.0	△ 27.3	△ 5.0	△ 9.1	↘ △ 9.5	→ △ 9.5
サービス業	△ 12.9	△ 15.3	△ 14.3	△ 18.0	↗ △ 6.9	↘ △ 12.9
物品賃貸業	△ 15.8	△ 10.8	△ 7.7	△ 5.3	↗ △ 2.5	↗ △ 10.0
情報サービス業	0.0	△ 16.7	△ 14.3	△ 8.6	↗ △ 2.7	↘ △ 8.1
広告業	△ 30.4	△ 20.0	△ 25.0	△ 48.1	↗ △ 20.8	↘ △ 25.0

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



2 売上D. I.

(1) 製造業

製造業は△0.9 と、前期実績 6.7 を 7.6 ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、繊維工業、紙・加工品、印刷、鉄鋼・非鉄、一般・精密機器、電気機器の6業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、木材・木製品、家具・装備品、化学・ゴム、窯業・土石、金属製品、輸送機器の7業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△31.0 と、前期実績△26.9 を 4.1 ポイント下回った。

小売業は前期実績を上回り、卸売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は△17.4 と、前期実績△12.5 を 4.9 ポイント下回った。

建築業は前期実績を上回り、土木業は前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は△6.9 と、前期実績△22.8 を 15.9 ポイント上回った。

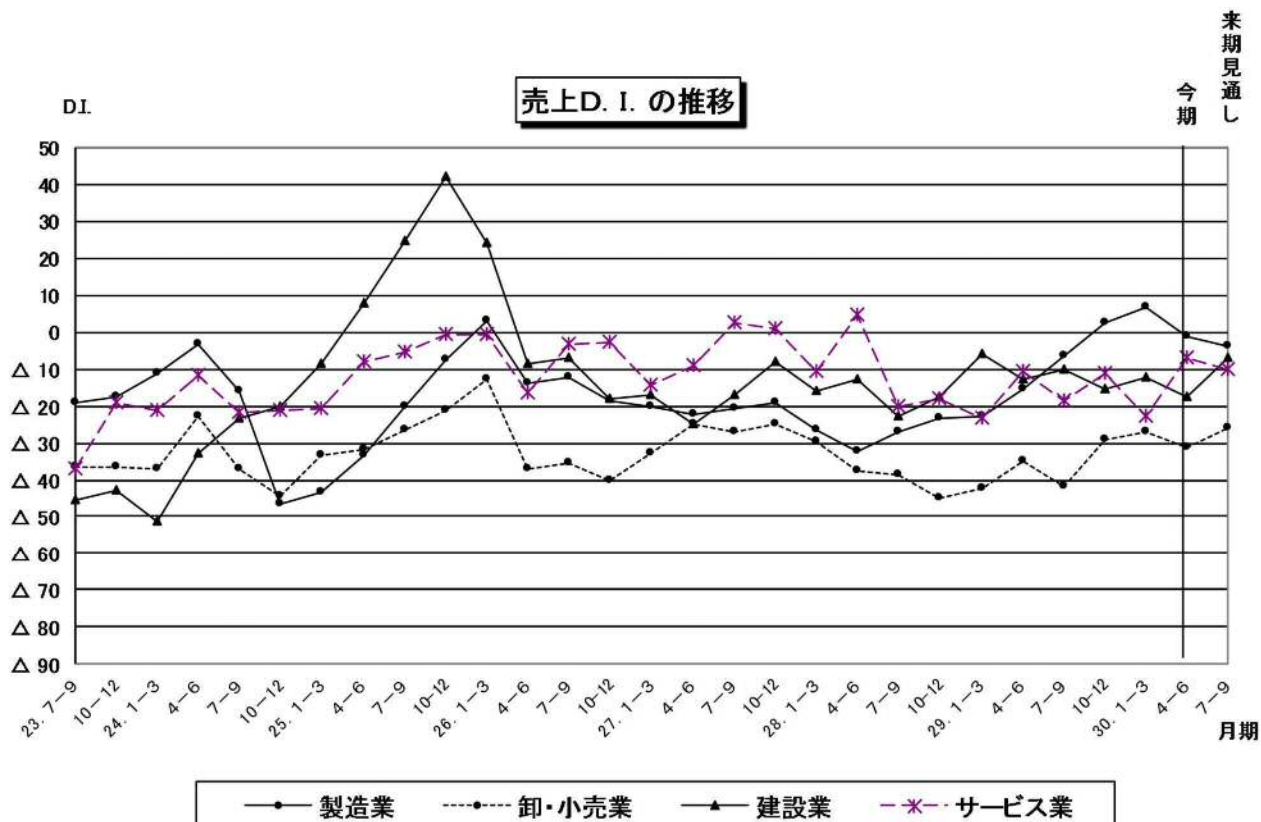
物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を上回った。

「売上D. I.」の動向

業種	29	29	29	30	30.	30.
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6(今期)	7-9(来期)
全産業	△ 18.7	△ 15.4	△ 6.6	△ 4.3	↘ △ 8.4	↘ △ 8.8
製造業	△ 15.4	△ 6.2	2.6	6.7	↘ △ 0.9	↘ △ 3.6
食料品	△ 20.3	△ 15.6	1.8	18.5	↘ △ 1.4	↘ △ 4.3
繊維工業	△ 37.3	△ 31.0	△ 19.3	△ 28.8	↗ △ 26.6	↘ △ 35.9
木材・木製品	△ 37.1	△ 34.5	△ 45.8	△ 20.8	↘ △ 41.4	↗ △ 37.9
家具・装備品	△ 54.5	△ 46.2	△ 18.2	0.0	↘ △ 25.0	↘ △ 31.3
紙・加工品	△ 10.0	△ 7.4	△ 16.1	△ 3.3	↗ △ 2.8	↘ △ 8.3
印刷	△ 29.6	△ 23.1	9.1	△ 28.0	↗ 0.0	→ 0.0
化学・ゴム	△ 13.0	17.3	1.8	17.7	↘ 8.3	↗ 11.9
窯業・土石	△ 20.0	△ 17.3	△ 18.4	△ 12.0	↘ △ 16.7	↘ △ 18.8
鉄鋼・非鉄	△ 2.7	2.4	42.1	12.5	↗ 20.9	↘ 11.9
金属製品	△ 15.1	△ 2.5	10.6	18.3	↘ 0.8	↘ 0.0
一般・精密機器	7.9	0.0	△ 6.7	4.8	↗ 9.0	→ 9.0
電気機器	△ 24.1	△ 6.9	3.7	△ 3.3	↗ 15.2	↘ 9.1
輸送機器	△ 12.5	21.9	31.6	32.9	↘ 12.5	↘ 9.0
卸・小売業	△ 34.9	△ 41.7	△ 29.0	△ 26.9	↘ △ 31.0	↗ △ 25.9
卸売業	△ 38.3	△ 30.8	△ 20.0	△ 14.6	↘ △ 25.2	↗ △ 19.4
小売業	△ 30.0	△ 59.8	△ 45.8	△ 46.5	↗ △ 41.0	↗ △ 37.2
建設業	△ 12.7	△ 10.1	△ 15.4	△ 12.5	↘ △ 17.4	↗ △ 7.2
建築業	△ 30.0	△ 6.4	△ 20.0	△ 19.0	↗ △ 18.8	↗ △ 8.3
土木業	△ 4.7	△ 18.2	△ 5.0	0.0	↘ △ 14.3	↗ △ 4.8
サービス業	△ 10.8	△ 18.4	△ 11.2	△ 22.8	↗ △ 6.9	↘ △ 9.9
物品賃貸業	△ 39.1	△ 10.8	△ 2.6	△ 17.9	↗ 0.0	↘ △ 2.5
情報サービス業	5.0	△ 19.4	△ 5.7	△ 8.6	↗ △ 5.4	↘ △ 8.1
広告業	△ 10.3	△ 28.0	△ 33.3	△ 48.1	↗ △ 20.8	↘ △ 25.0

※ 売上D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



3 採算D. I.

(1) 製造業

製造業は18.7と、前期実績19.8を1.1ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、家具・装備品、紙・加工品、印刷、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、一般・精密機器の6業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、化学・ゴム、金属製品、電気機器、輸送機器の7業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△0.9と、前期実績△6.7を5.8ポイント上回った。

小売業、卸売業ともに前期実績を上回った。

(3) 建設業

建設業は36.2と、前期実績23.4を12.8ポイント上回った。

建築業、土木業ともに前期実績を上回った。

(4) サービス業

サービス業は14.0と、前期実績16.8を2.8ポイント下回った。

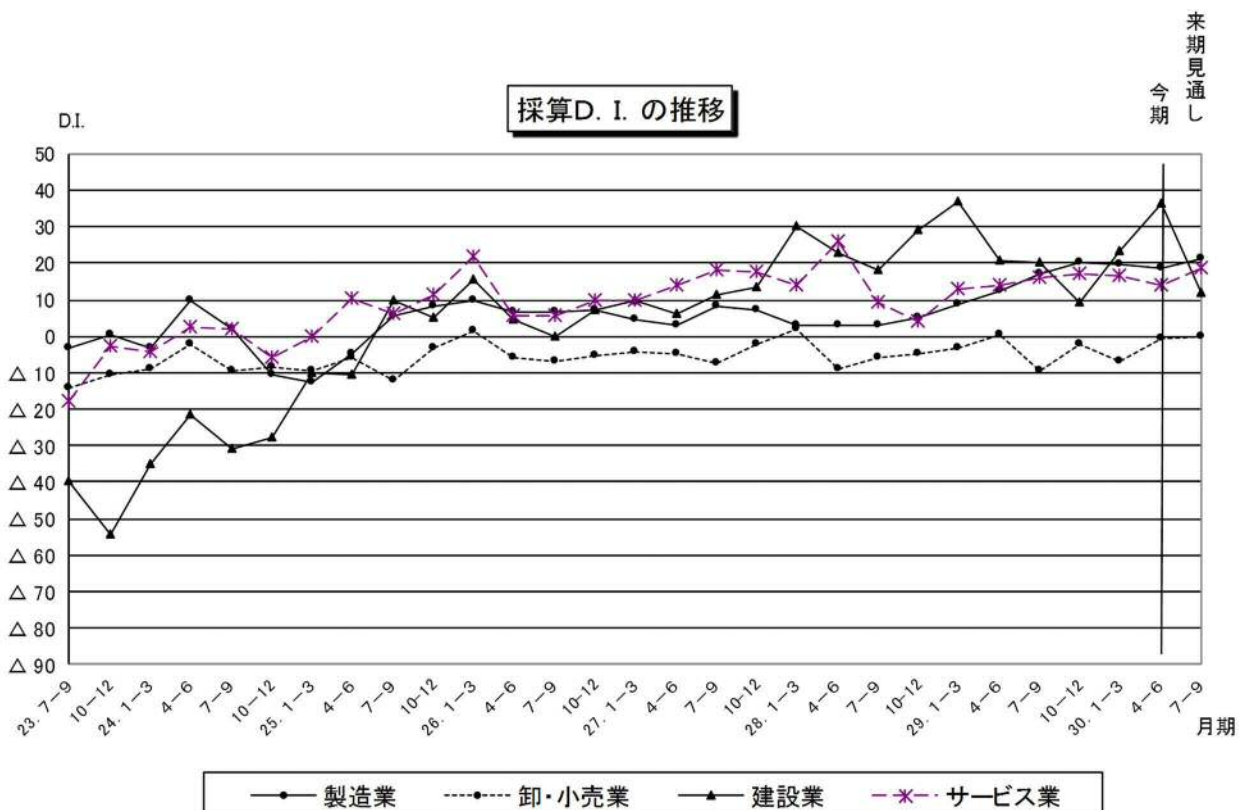
物品賃貸業は前期実績を上回り、情報サービス業、広告業は前期実績を下回った。

「採算D. I.」の動向

業種	29 4-6	29 7-9	29 10-12	30 1-3	30. 4-6(今期)	30. 7-9(来期)
全産業	10.6	11.5	14.5	14.2	↗ 15.5	↗ 16.2
製造業	12.4	17.3	20.3	19.8	↘ 18.7	↗ 21.2
食料品	2.9	12.5	21.4	9.2	↘ 8.7	↗ 13.0
繊維工業	△ 9.0	△ 8.6	0.0	△ 10.2	↘ △ 14.1	↗ △ 4.8
木材・木製品	△ 20.0	△ 31.0	△ 41.7	△ 12.5	↘ △ 20.7	↗ △ 13.8
家具・装備品	0.0	△ 7.7	9.1	7.1	↗ 25.0	↘ 0.0
紙・加工品	3.3	3.7	3.2	△ 6.7	↗ 2.8	↗ 5.6
印刷	11.1	7.7	27.3	8.0	↗ 30.8	↘ 26.9
化学・ゴム	33.8	46.2	42.6	47.5	↘ 32.2	↗ 37.9
窯業・土石	6.0	7.7	14.6	8.0	↗ 10.4	→ 10.4
鉄鋼・非鉄	13.9	7.3	34.2	17.5	↗ 20.9	↗ 35.7
金属製品	13.5	27.5	34.5	33.3	↘ 32.5	↘ 28.5
一般・精密機器	31.3	29.7	21.7	16.1	↗ 34.3	↗ 38.8
電気機器	10.3	27.6	25.9	43.3	↘ 18.2	↗ 24.2
輸送機器	12.5	34.2	17.5	35.3	↘ 28.1	↗ 29.2
卸・小売業	0.5	△ 9.5	△ 2.4	△ 6.7	↗ △ 0.9	↗ 0.0
卸売業	△ 7.1	5.6	9.6	3.6	↗ 9.0	↗ 13.4
小売業	11.2	△ 34.5	△ 25.4	△ 23.3	↗ △ 17.9	↘ △ 23.1
建設業	20.6	20.3	9.2	23.4	↗ 36.2	↘ 11.8
建築業	20.0	17.0	8.9	21.4	↗ 29.2	↘ 12.8
土木業	20.9	27.3	10.0	27.3	↗ 52.4	↘ 9.5
サービス業	13.7	16.2	17.3	16.8	↘ 14.0	↗ 18.8
物品賃貸業	△ 17.4	23.7	35.9	25.6	↗ 27.5	↗ 35.0
情報サービス業	17.5	11.1	△ 2.9	14.3	↘ 5.6	↘ 5.4
広告業	28.2	12.0	16.7	7.4	↘ 4.2	↗ 12.5

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



4 設備投資実施率

(1) 製造業

製造業は 41.3%と、前期実績 43.8%を 2.5 ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、紙・加工品、印刷、一般・精密機器、電気機器の 5 業種。

前期実績を下回った業種は、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、輸送機器の 8 業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は 21.2%と、前期実績 19.0%を 2.2 ポイント上回った。

小売業は前期実績を上回り、卸売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は 30.9%と、前期実績 28.1%を 2.8 ポイント上回った。

建築業、土木業ともに前期実績を上回った。

(4) サービス業

サービス業は 23.8%と、前期実績 27.0%を 3.2 ポイント下回った。

広告業は前期実績を上回り、物品賃貸業、情報サービス業は前期実績を下回った。

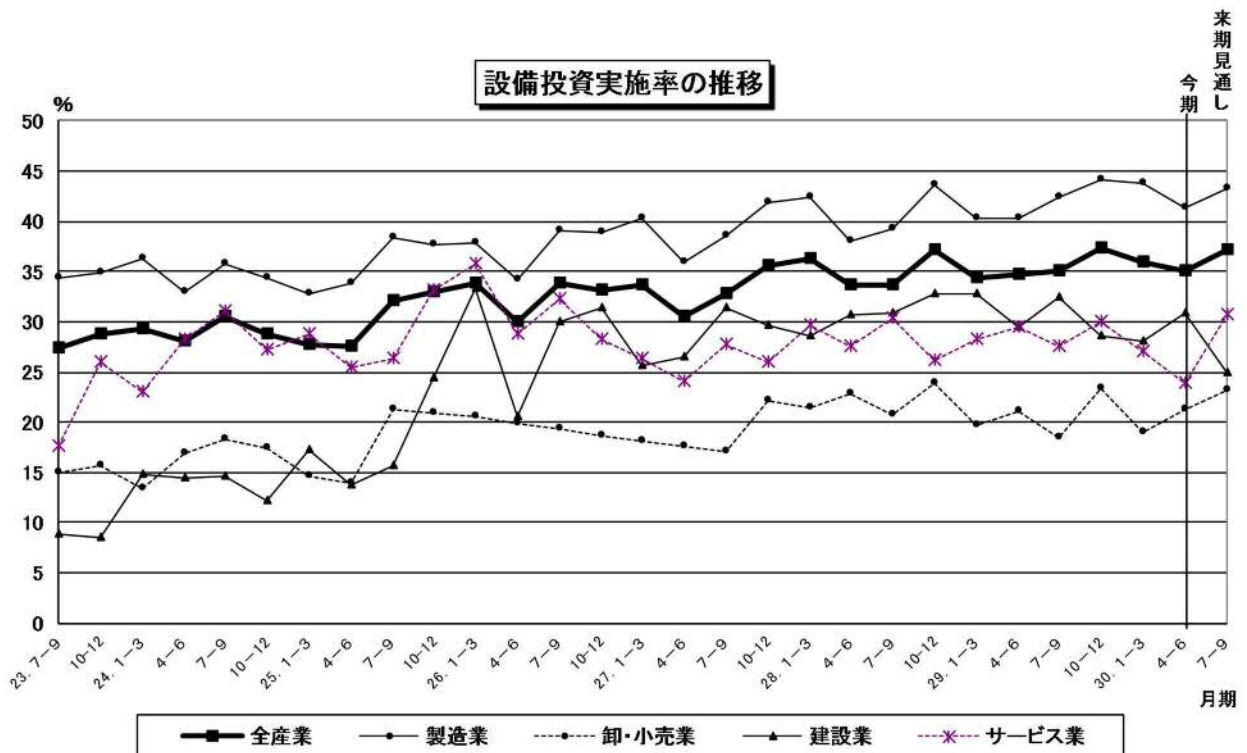
「設備投資実施率」の動向

単位：%

業種	29 4-6	29 7-9	29 10-12	30 1-3	30 4-6(今期)	30 7-9(来期)
全産業	34.7	35.0	37.4	36.0	↘ 35.1	↗ 37.1
製造業	40.2	42.4	44.2	43.8	↘ 41.3	↗ 43.3
食料品	49.3	54.0	61.8	48.4	↗ 50.7	↘ 46.4
繊維工業	25.4	26.3	19.0	22.4	↘ 18.8	↗ 22.2
木材・木製品	20.0	31.0	25.0	37.5	↘ 17.2	↗ 20.7
家具・装備品	40.0	53.8	72.7	64.3	↘ 43.8	↘ 33.3
紙・加工品	33.3	38.5	36.7	31.0	↗ 34.3	↘ 22.2
印刷	40.7	30.8	31.8	32.0	↗ 34.6	↗ 42.3
化学・ゴム	49.3	48.1	51.9	54.2	↘ 52.5	↘ 49.2
窯業・土石	26.5	38.5	33.3	40.0	↘ 39.6	↘ 37.5
鉄鋼・非鉄	43.2	42.5	54.1	45.0	↘ 42.9	↗ 47.6
金属製品	38.1	40.8	50.0	44.8	↘ 39.0	↗ 52.0
一般・精密機器	53.1	38.1	41.7	33.9	↗ 40.3	↘ 34.3
電気機器	34.5	27.6	25.9	40.0	↗ 48.5	→ 48.5
輸送機器	41.7	63.9	55.0	62.4	↘ 56.8	↗ 64.0
卸・小売業	21.1	18.4	23.3	19.0	↗ 21.2	↗ 23.2
卸売業	25.8	16.8	21.6	20.6	↘ 17.9	↗ 22.6
小売業	14.4	21.2	26.4	16.5	↗ 26.9	↘ 24.4
建設業	29.5	32.4	28.6	28.1	↗ 30.9	↘ 25.0
建築業	47.4	23.9	22.7	21.4	↗ 23.4	↘ 19.1
土木業	21.4	50.0	42.1	40.9	↗ 47.6	↘ 38.1
サービス業	29.4	27.6	29.9	27.0	↘ 23.8	↗ 30.7
物品賃貸業	17.4	36.8	35.9	33.3	↘ 27.5	↗ 37.5
情報サービス業	35.0	27.8	42.9	29.4	↘ 24.3	↗ 29.7
広告業	30.8	12.5	0.0	14.8	↗ 16.7	↗ 20.8

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



5 資金繰りD. I.

全産業で△6.4と、前期実績△8.3を1.9ポイント上回った。

産業別にみると製造業では2.2ポイント、建設業では5.3ポイント、サービス業では6.0ポイント前期実績を上回り、卸・小売業では2.6ポイント前期実績を下回った。

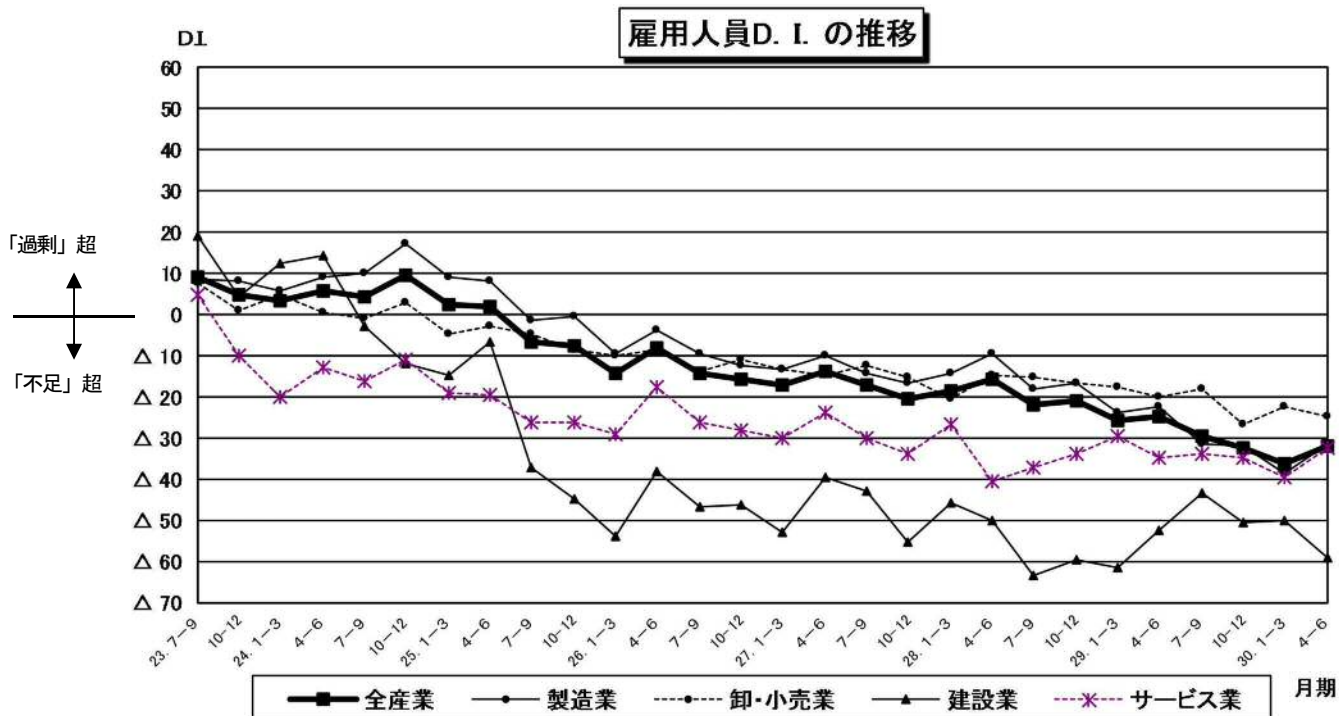
資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	29年4-6月期	29年7-9月期	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期 (今期)	30年7-9月期 (来期)
	全産業	△ 8.1	△ 9.0	△ 7.1	△ 8.3	△ 6.4	△ 8.8
製造業	△ 7.9	△ 5.1	△ 3.7	△ 5.8	△ 3.6	△ 6.6	
卸・小売業	△ 12.4	△ 21.2	△ 17.4	△ 14.3	△ 16.9	△ 15.7	
建設業	△ 3.2	△ 7.2	△ 15.4	△ 12.5	△ 7.2	△ 11.6	
サービス業	△ 3.9	△ 7.1	△ 1.0	△ 9.0	△ 3.0	△ 7.9	

6 雇用人員D. I.

全産業で△32.1と、前期実績△36.1から4.0ポイント「不足」超幅が縮小した。

産業別にみると、製造業では7.3ポイント、サービス業では6.7ポイント「不足」超幅が縮小し、卸・小売業では2.5ポイント、建設業では9.4ポイント「不足」超幅が拡大した。

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	29年4-6月期	29年7-9月期	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期 (今期)
	全産業	△ 24.8	△ 29.6	△ 32.6	△ 36.1	△ 32.1
製造業	△ 22.3	△ 31.5	△ 32.2	△ 38.8	△ 31.5	
卸・小売業	△ 20.0	△ 18.1	△ 27.0	△ 22.4	△ 24.9	
建設業	△ 52.4	△ 43.5	△ 50.8	△ 50.0	△ 59.4	
サービス業	△ 35.0	△ 33.7	△ 35.1	△ 39.4	△ 32.7	



7 金融機関の貸出態度D. I.

全産業で11.7と、前期実績11.7から「緩い」超幅は横ばいだった。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	29年4-6月期	29年7-9月期	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期 (今期)
	全産業	12.6	10.3	14.0	11.7	11.7
	製造業	12.9	14.2	16.8	12.8	13.6
	卸・小売業	13.4	△ 0.5	9.0	8.7	5.9
	建設業	16.4	8.8	15.6	17.5	13.4
	サービス業	5.4	10.0	4.5	7.4	8.9

8 価格の動向

(1) 販売価格D. I.

製造業は△3.0と、前期実績△5.1から2.1ポイント、サービス業は△9.9と、前期実績△13.9から4.0ポイント「低下」超幅が縮小した。卸・小売業は3.3と、前期実績△3.6から6.9ポイント上回り、平成28年4～6月期調査以来8期振りにプラス水準となった。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	29年4-6月期	29年7-9月期	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期 (今期)
	製造業	△ 15.1	△ 11.9	△ 7.4	△ 5.1	△ 3.0
	卸・小売業	△ 8.3	△ 15.2	△ 8.2	△ 3.6	3.3
	サービス業	△ 13.9	△ 20.4	△ 15.5	△ 13.9	△ 9.9

(2) 仕入価格等D. I.

製造業の主要原材料価格D. I.は64.0と、前期実績61.1から2.9ポイント、卸・小売業の仕入価格D. I.は48.8と、前期実績44.8から4.0ポイント「上昇」超幅が拡大した。建設業の主要資材価格D. I.は42.0と、前期実績45.3から3.3ポイント「上昇」超幅が縮小した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	29年4-6月期	29年7-9月期	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期 (今期)
主要原材料 価格D. I.	製造業	42.8	43.6	50.4	61.1	64.0
仕入価格 D. I.	卸・小売業	34.0	34.6	43.7	44.8	48.8
主要資材 価格D. I.	建設業	32.3	29.4	32.3	45.3	42.0

9 設備稼働状況D. I.

製造業の設備稼働状況D. I.は△1.7と、前期実績2.7から4.4ポイント下回り、平成29年7～9月期調査以来3期振りにマイナス水準となった。

設備稼働 状況D. I. 「上昇」-「低下」	業種	29年4-6月期	29年7-9月期	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期 (今期)
	製造業	△ 6.8	△ 3.4	3.9	2.7	△ 1.7

10 顧客（受注先）数D. I.

サービス業の顧客数D. I.は△2.0と、前期実績△10.9から8.9ポイント「減少」超幅が縮小した。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	29年4-6月期	29年7-9月期	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期 (今期)
	サービス業	△ 3.0	△ 5.1	△ 3.1	△ 10.9	△ 2.0

11 在庫水準D. I.

製造業の在庫水準D. I.は4.9と、前期実績3.3から1.6ポイント、卸・小売業の在庫水準D. I.は12.8と、前期実績10.8から2.0ポイント「過剰」超幅が拡大した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	29年4-6月期	29年7-9月期	29年10-12月期	30年1-3月期	30年4-6月期 (今期)
	製造業	7.9	5.7	6.1	3.3	4.9
卸・小売業	13.0	7.7	20.0	10.8	12.8	

12 経営上の問題点

製造業では、2期連続で「原材料高」が1位となった。卸・小売業及びサービス業では、引き続き「売上の不振」が1位となった。建設業では、引き続き「人手不足」が1位となった。

<調査方法>以下の項目から、2つまで選択。

【製造業】

- ・売上の不振
- ・原材料高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・製品安・値下げの要請
- ・エネルギー費用の増加
- ・その他

【卸・小売業】

- ・売上の不振
- ・仕入価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・大型店・新業態の小売店進出
- ・店舗の狭小老朽化
- ・その他

【建設業】

- ・受注の不振
- ・資材高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・その他

【サービス業】

- ・売上の不振
- ・外注コスト増
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・新規参入増
- ・その他

業種	順位	29年10-12月期(前々期)		30年1-3月期(前期)		30年4-6月期(今期)	
		問題点	割合	問題点	割合	問題点	割合
製造業	1位	人手不足	38.0%	原材料高	40.8%	原材料高	43.5%
	2位	売上の不振	36.6%	人手不足	39.9%	売上の不振	36.6%
	3位	原材料高	33.9%	売上の不振	35.2%	人手不足	35.6%
卸・小売業	1位	売上の不振	53.5%	売上の不振	55.5%	売上の不振	51.7%
	2位	人件費の増加	30.5%	仕入価格の上昇	35.3%	仕入価格の上昇	33.2%
	3位	仕入価格の上昇	28.0%	人件費の増加	25.2%	人件費の増加	28.9%
建設業	1位	人手不足	57.8%	人手不足	63.5%	人手不足	58.2%
	2位	受注の不振	48.4%	受注の不振	42.9%	受注の不振	44.8%
	3位	人件費の増加	29.7%	人件費の増加	31.7%	人件費の増加	25.4%
サービス業	1位	売上の不振	42.9%	売上の不振	47.8%	売上の不振	45.4%
	2位	人手不足	39.6%	人手不足	39.1%	人手不足	36.1%
	3位	外注コスト増	23.1%	人件費の増加	20.7%	人件費の増加	29.9%

※ 本調査は9つの項目（建設業は8つの項目）から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、平成29年10月～12月期調査から3期連続で、全ての産業で「人材確保支援」が1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

業種	順位	29年10-12月期(前々期)		30年1-3月期(前期)		30年4-6月期(今期)	
		支援策	割合	支援策	割合	支援策	割合
全産業	1位	人材確保支援	51.6%	人材確保支援	56.0%	人材確保支援	55.4%
	2位	雇用維持支援	36.4%	雇用維持支援	35.9%	雇用維持支援	40.9%
	3位	人材育成支援	35.8%	人材育成支援	35.2%	人材育成支援	34.8%
製造業	1位	人材確保支援	52.7%	人材確保支援	58.8%	人材確保支援	56.8%
	2位	雇用維持支援	35.4%	人材育成支援	35.5%	雇用維持支援	42.0%
	3位	人材育成支援	34.7%	雇用維持支援	34.5%	人材育成支援	33.2%
卸・小売業	1位	人材確保支援	40.9%	人材確保支援	43.4%	人材確保支援	45.7%
	2位	金融支援	36.0%	金融支援	41.3%	雇用維持支援	34.6%
	3位	雇用維持支援	33.3%	雇用維持支援	35.2%	金融支援	33.0%
建設業	1位	人材確保支援	76.2%	人材確保支援	77.4%	人材確保支援	74.2%
	2位	雇用維持支援	54.0%	人材育成支援	53.2%	雇用維持支援	57.6%
	3位	人材育成支援	41.3%	雇用維持支援	51.6%	人材育成支援	54.5%
サービス業	1位	人材確保支援	49.4%	人材確保支援	49.5%	人材確保支援	51.6%
	2位	人材育成支援	44.9%	人材育成支援	39.6%	人材育成支援	39.8%
	3位	雇用維持支援	37.1%	雇用維持支援	36.3%	雇用維持支援	34.4%

※ 本調査は9つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

【トピックス調査】

<若年労働者※の定着について> ※15～45歳の労働者

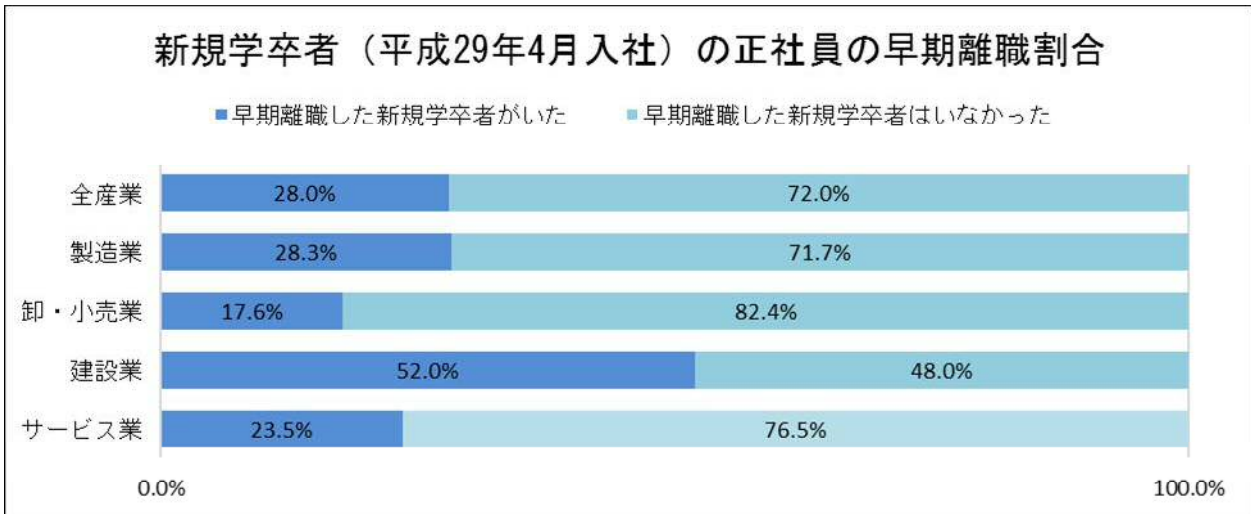
1 自己都合により退職した若年労働者の有無及び雇用形態

過去1年間（平成29年4月～平成30年3月）に若年労働者を雇用していた企業で、自己都合により退職した若年労働者がいた企業は、全産業平均で47.1%となっており、雇用形態別で見ると、「正社員」が83.1%、「正社員以外の若年労働者」が5.3%、「どちらもいた」が11.6%であった。

業種	過去1年間に自己都合により退職した若年労働者の有無				
	自己都合により退職した若年労働者がいた	自己都合により退職した若年労働者の雇用形態			自己都合による退職者はいなかった
		正社員	正社員以外	どちらもいた	
全産業	47.1%	83.1%	5.3%	11.6%	52.9%
製造業	50.4%	83.8%	4.9%	11.3%	49.6%
卸・小売業	36.2%	74.6%	8.5%	16.9%	63.8%
建設業	44.3%	92.6%	3.7%	3.7%	55.7%
サービス業	45.9%	84.6%	5.1%	10.3%	54.1%

2 新規学卒者（平成29年4月入社）の正社員の早期離職割合

過去1年間（平成29年4月～平成30年3月）に正社員として雇用したものの、自己都合により退職した新規学卒者（平成29年4月入社）がいた企業の割合は、全産業平均で28.0%となった。産業別では、建設業が52.0%と最も多く、次いで製造業が28.3%であった。



2 若年労働者の定着のため、実施している対策

「若年労働者の定着のため、実施している対策」に関して調査したところ、製造業、卸・小売業及びサービス業では「職場での意思疎通」が、建設業では「教育訓練の実施・援助」が1位となった。

＜調査方法＞ 以下の項目から、該当するもの全て選択。

- ・採用前の説明・情報提供
- ・適正な配置
- ・職場での意思疎通
- ・適正な賃金
- ・昇格・昇任基準の明確化
- ・教育訓練の実施・援助
- ・仕事と家庭の両立支援
- ・配置転換・勤務地等の配慮
- ・労働時間の短縮・有給休暇の取得奨励
- ・職場環境・福利厚生の実施

業種	若年労働者の定着のため、実施している対策について				
	順位	今回調査		前回(29年7-9月期)調査	
全産業	1位	職場での意思疎通	63.6%	採用前の説明・情報提供	60.3%
	2位	採用前の説明・情報提供	58.5%	職場での意思疎通	60.0%
	3位	適正な賃金	56.1%	適正な賃金	56.1%
製造業	1位	職場での意思疎通	61.3%	採用前の説明・情報提供	59.8%
	2位	採用前の説明・情報提供	60.5%	職場での意思疎通	56.7%
	3位	適正な賃金	53.8%	適正な賃金	55.1%
卸・小売業	1位	職場での意思疎通	70.6%	採用前の説明・情報提供	59.4%
	2位	適正な賃金	65.1%	適正な賃金	56.4%
	3位	採用前の説明・情報提供	52.3%	職場での意思疎通	55.4%
建設業	1位	教育訓練の実施・援助	60.0%	職場での意思疎通	76.0%
	2位	職場での意思疎通	58.0%	採用前の説明・情報提供	62.0%
		適正な賃金	58.0%		
3位			教育訓練の実施・援助	60.0%	
サービス業	1位	職場での意思疎通	73.8%	職場での意思疎通	78.9%
	2位	採用前の説明・情報提供	61.5%	採用前の説明・情報提供	64.9%
	3位	適正な賃金	56.9%	適正な賃金	63.2%

※ 本調査は10の項目から該当するもの全てを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

〔調査の概要〕

- 1 調査時期 平成 30 年 6 月 1 日から 6 月 10 日まで
- 2 調査対象期間 実績 ----- 平成 30 年 4～6 月期
見通し ----- 平成 30 年 7～9 月期
- 3 調査内容
 - 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
 - 採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

- 業況判断 D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 売上 D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 採算 D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。
- 設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
- 資金繰り D. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 雇用人員 D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。
- 金融機関の貸出態度 D. I. -- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。
- 販売価格 D. I. -----
- 主要原材料価格 D. I. -----
- 仕入価格 D. I. -----
- 主要資材価格 D. I. -----
- 設備の稼動状況 D. I. -----
- 顧客数 D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 在庫水準 D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100% とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

- 製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下
- 卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下
- 小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下
- サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企業数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,109社	711社	227社	69社	102社
回答率	55.5%	57.8%	48.3%	69.0%	51.0%
(前回)	53.8%	55.3%	48.9%	64.0%	50.5%

本資料は、産業労働政策課の Web ページ(<http://www.pref.aichi.jp/sanro/keikyo/top.htm>)で御覧いただけます。